

第158回 日商簿記検定試験 1級 一原価計算一

解 説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問 予算編成（CVP分析を含む）

問1 CVP分析

1. データの整理

	金 額
売 上 高	@12,500 円 (100%)
変 動 費	(*) @ 6,900 円 (55.2%)
貢献利益	@ 5,600 円 (44.8%)
固 定 費	(*) 19,992 千円
営業利益	—

(*1) 標準変動費

	金 額
直接材料費	
原料費	@1,000 円
買入部品費	@2,500 円
直接労務費	@1,000 円
変動製造間接費	@2,000 円
変動販売費	@ 400 円
合計	@ 6,900 円

(*2) 固定間接費予算

	金 額
製造間接費	4,500 千円
販売費	400 千円
研究開発費	4,750 千円
その他一般管理費	10,342 千円
合計	19,992 千円

2. 損益分岐点売上高の算定

固定費 19,992 千円 ÷ 貢献利益率 44.8% = (①) **44,625 千円**

3. (②) 安全余裕率の算定

安全余裕額^{(*)2} 42,875 千円 ÷ 予算売上高^{(*)1} 87,500 千円 = (③) **49%**

(*1) 販売単価 @12,500 円 × 年間予定生産販売量 7,000 個 = 87,500 千円

(*2) 予算売上高 87,500 千円 - 損益分岐点売上高 44,625 千円 = 42,875 千円

予算売上高に 49% を乗じた金額は安全余裕額と等しくなるため、予算売上高が 49% 減少した場合、売上高は損益分岐点売上高に到達し (④) **営業利益** はゼロとなる。

または、予算売上高 87,500 千円に (⑤) **損益分岐点比率** (⑥) ^{(*)3} **51%** を乗じることで損益分岐点売上高 44,625 千円が算定できる。

(*3) 100% - 安全余裕率 49% = 51%

問2 当初予算と修正予算の比較

1. 当初の利益計画における予算営業利益

予算貢献利益^(*)39,200千円－固定費19,992千円＝**(①)19,208千円**

(*) 貢献利益@5,600円×年間予定生産販売量7,000個＝39,200千円

2. 修正予算の営業利益

(1) 修正後のデータの整理（下半期以降に反映）

	金 額
売 上 高	@12,500円（100%）
変 動 費	^(*) @ 6,450円（51.6%）
貢献利益	@ 6,050円（48.4%）
固 定 費	^(*) 19,037千円
営業利益	—

(*) 修正後標準変動費予算

	金 額
直接材料費	
原料費	@1,000円
買入部品費	^(*) @2,200円
直接労務費	^(*) @ 950円
変動製造間接費	^(*) @1,900円
変動販売費	@ 400円
合計	@ 6,450円

(*) 修正後固定間接費予算

	金 額
修正前予算	19,992千円
契約額	450千円
研究開発費増加額	^(*) 95千円
役員賞与減少額	^(*) △1,500千円
合計	19,037千円

(*) 自製した場合の標準変動製造費用のすべての原価要素を含む自製部品費標準

(*) 修正前直接労務費@1,000円×（100%－削減割合5%）＝@950円

(*) 修正前変動製造間接費@2,000円×（100%－削減割合5%）＝@1,900円

(*) 修正前研究開発費4,750千円×増加割合5%＝95千円

(*) 5,000千円×削減割合30%＝1,500千円

(2) 修正予算の営業利益

貢献利益(*1) 35,130 千円－固定費 19,037 千円＝(2) **16,093 千円**

(*1) 修正予算の貢献利益

	金 額	
第 1 四半期	5,040 千円	←第 1 四半期の実績生産販売量 900 個×修正前貢献利益@5,600 円
第 2 四半期	9,520 千円	←第 2 四半期の予定生産販売量(*2) 1,700 個×修正前貢献利益@5,600 円
第 3 四半期	10,285 千円	←第 3 四半期の予定生産販売量(*2) 1,700 個×修正後貢献利益@6,050 円
第 4 四半期	10,285 千円	←第 4 四半期の予定生産販売量(*2) 1,700 個×修正後貢献利益@6,050 円
合計	35,130 千円	

(*2) 第 2 四半期以降の予定生産販売量

(年間生産販売量 6,000 個－第 1 四半期の実績生産販売量 900 個) ÷ 3 = 1,700 個

202X 年度の利益計画策定時点では、各四半期の生産販売量は一定であることが【資料】から見て取れるが、修正予算では第 2 四半期以降における各四半期の生産販売量について特段の指示がない。恐らく、「年間生産販売量から第 1 四半期の実績生産販売量を引いた後の、残りの生産販売量を各四半期で均等に生産販売するという前提があるのだろう」との解釈のもと解答を作成した。わざわざ「原価低減策等を下半期から実施する」と指示しているのだから、第 2 四半期の生産販売量を求めさせるところがこの問題のポイントなのだろうが、ここまで情報が足りないと指示不足と言われても仕方がないと思われる。

(3) 当初の予算営業利益と修正予算の営業利益の差

当初の予算営業利益 19,208 千円－修正予算の営業利益 16,093 千円＝(3) **3,115 千円**

(4) **不利差異**

(4) 修正予算の営業利益の減少要因

① (5) **貢献利益の減少**

当初の予算貢献利益 39,200 千円－修正予算の貢献利益 35,130 千円＝(6) **4,070 千円**

② **固定費の減少**

当初の予算固定費 19,992 千円－修正予算の固定費 19,037 千円＝(7) **955 千円**

第2問 理論問題

問1 異常仕損と異常仕損費に関する理論

－正誤－

- ①「○」 ②「×」 ③「○」 ④「×」

異常仕損費の発生原因としては、短期的に経営管理者にとって管理可能な原因（工具の不慣れ、過失、監督の怠慢、材料の不良、整備不良による機械の故障など）と、管理不能な原因（地震、台風などの天災など）がある。計算した異常仕損費は、前者の管理可能な原因（経常的原因）にもとづく場合は営業外費用、後者の管理不能な原因（偶発的原因）にもとづく場合には特別損失に計上すべきである。

問2 原価標準の設定に関する理論

① 正誤「○」

仕損ゼロ（zero defect：ZD）の観点からは、仕損の発生に対する問題意識やこれを削減しようとするモチベーションを喚起する必要がある。そのためには仕損の可視化の程度が問題であり、正常仕損費をも明示するという点において、現実的標準原価を使用する場合よりも、将来的に回避すべき無駄を完全に明示できる理想標準原価を使用する場合の方が優れているといえる。

② 正誤「×」

標準原価は、その改訂頻度の観点から当座標準原価と基準標準原価に分類される。それぞれの特徴は以下のとおりである。生産の基本条件が変わった場合には、当然に改訂する方が望ましい。

	当座標準原価	基準標準原価
改訂事由	生産の基本条件 価格・能率水準等の変化	生産の基本条件の変化
長 所	現状に即した原価管理や 棚卸資産評価が可能	改訂の手間がない 実際原価の変動傾向を知りうる
短 所	改訂に手間とコストを要する	現状に即した原価管理や 棚卸資産評価が不可能
代 表 例	現実的標準原価	理想標準原価

③ 正誤「×」

良好な能率のもとにおいて、その達成が期待されうる標準原価を現実的標準原価といい、これには、通常生ずると認められる程度の仕損や遊休時間等の余裕率を含む。

④ 正誤「○」

原価標準を設定する場合には、これを構成する価格、能率および操業度に関する基礎水準を仮定しなければならない。標準原価は、この基礎標準の組合せによって、一般に、理想標準原価、現実的標準原価、正常原価に分類される。また、本来の標準原価とは区別されるが、標準原価として実務上見積原価（予定原価）が意味される場合があり、「原価計算基準」ではこの4つを標準原価として説明している。

	価格水準	能率水準	操業水準	最適用途	属性
理想標準原価	理想価格	最高能率	実 際 的 生産能力	原価管理	標準原価 制 度 外
現実的標準原価	予定価格	達成可能 高 能 率	期待実際 操 業 度	原価管理	標準原価 制 度
正 常 原 価	正常価格	正常能率	平均操業度	棚卸資産 評 価	標準原価 制 度
予 定 原 価	予定価格	期待実際 能 率	期待実際 操 業 度	予算編成	見積原価 (制 度)